

## 第2期

# 運用報告書(全体版)

## インフラ関連グローバル株式ファンド (愛称 にいがたインフラサポート)

【2022年12月20日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「インフラ関連グローバル株式ファンド(愛称 にいがたインフラサポート)」は、2022年12月20日に第2期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年12月20日から2031年12月19日までです。
運用方針	日本を含む世界の取引所上場株式(上場予定、DR(預託証券)を含みます。)等のなかから、防災・減災インフラ、環境インフラ、医療インフラ、デジタルインフラの4テーマに関連する企業の株式等に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	日本を含む世界の取引所上場株式(上場予定、DR(預託証券)を含む。)等を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年6月20日および12月20日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI World Index (配当込、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
(設定日) 2021年12月20日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 1,076,710	% —	% —	% —	% —	百万円 1,051
1期(2022年6月20日)	9,001	0	△10.0	1,022,730	△5.0	91.0	—	2.2	3,048
2期(2022年12月20日)	9,544	0	6.0	1,084,720	6.1	91.1	—	0.9	3,313

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI World Index（配当込、円換算ベース）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI World Index（配当込、円換算ベース）は、当該日前営業日の現地終値です。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI World Index (配当込、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2022年6月20日	円 9,001	% —	ポイント 1,022,730	% —	% 91.0	% —	% 2.2
6月末	9,399	4.4	1,070,960	4.7	89.3	—	2.3
7月末	10,024	11.4	1,110,800	8.6	88.8	—	2.2
8月末	10,048	11.6	1,119,930	9.5	88.6	—	2.1
9月末	9,589	6.5	1,061,360	3.8	89.0	—	1.8
10月末	10,357	15.1	1,157,860	13.2	91.7	—	0.9
11月末	10,025	11.4	1,130,230	10.5	91.2	—	1.0
(期末) 2022年12月20日	9,544	6.0	1,084,720	6.1	91.1	—	0.9

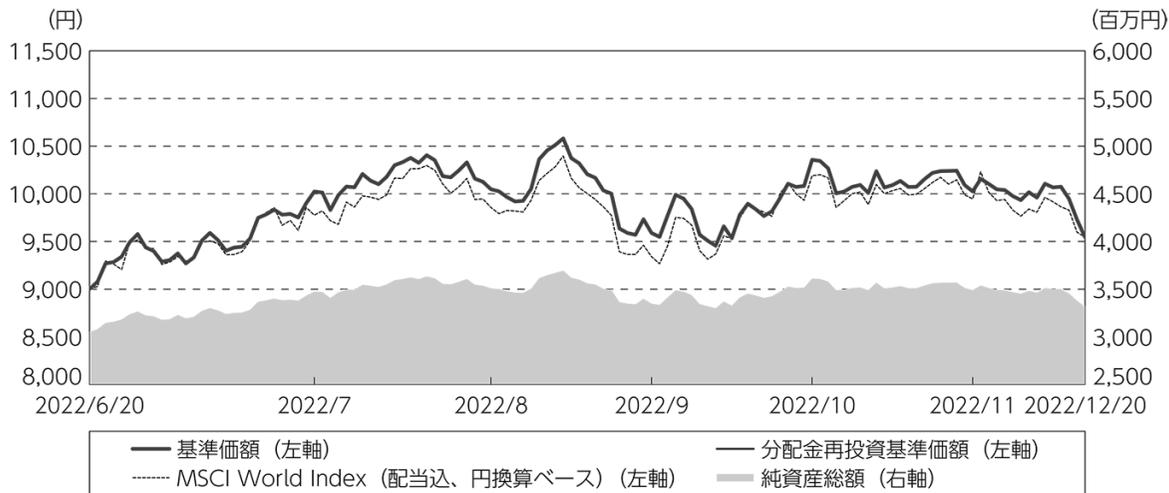
(注) 騰落率は期首比。

MSCI World Index（配当込、円換算ベース）はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2022年6月21日～2022年12月20日）



期 首：9,001円

期 末：9,544円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率： 6.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI World Index（配当込、円換算ベース）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2022年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・個別銘柄で、環境インフラのエンフェーズ・エナジー、コンステレーション・エナジー、医療インフラの第一三共などがプラスに寄与しました。

#### (主なマイナス要因)

- ・個別銘柄で、環境インフラのテスラ、アケル・カーボン・キャプチャー、医療インフラのキャタレントなどがマイナスに影響しました。

※各テーマの内容につきましては、後述の当ファンドのポートフォリオの「4テーマに関連する企業について」をご覧ください。

## 投資環境

（2022年6月21日～2022年12月20日）

世界の株式市場は、期初から2022年8月前半にかけて、米国の物価関連指標からインフレのピークアウトが示唆されたことや、中国の行動制限緩和への期待感から上昇しました。しかし、8月26日のジャクソンホール会議で米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長がタカ派姿勢を強調したことや、英国の財政政策の混乱などから10月前半まで軟調な展開となりました。10月後半から期末にかけては、各国の中央銀行の金融引き締め策を警戒する局面はありましたが、中国のゼロコロナ政策緩和への期待感や、米国の利上げペース減速が意識され、割安感のある株式を中心に買い戻しの動きが見られました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2022年6月21日～2022年12月20日）

運用状況につきましては、株式等組入比率を90%台前半で推移させました。防災・減災インフラ、環境インフラ、医療インフラ、デジタルインフラの投資4テーマへのウェイトを25%（株式等時価総額に対する割合）程度とし、情報技術セクター、資本財・サービスセクター、ヘルスケアセクターの銘柄を中心に組み入れました。個別銘柄については4テーマ毎に20銘柄程度とし、各テーマにかかわる技術や商品、サービスを提供し、グローバルで競争力があり、中長期的な視点から見ても成長が見込まれる銘柄を選別しました。

### 4テーマに関連する企業について

#### 防災・減災インフラ

災害による被害の予防や軽減を目指し、より強い地域・国づくりを支える企業

#### 環境インフラ

住みよい地球を守り、持続可能な社会のために環境面で支える企業

#### 医療インフラ

健康と公衆衛生を守り、より先進的で革新的な医療体制を可能にする企業

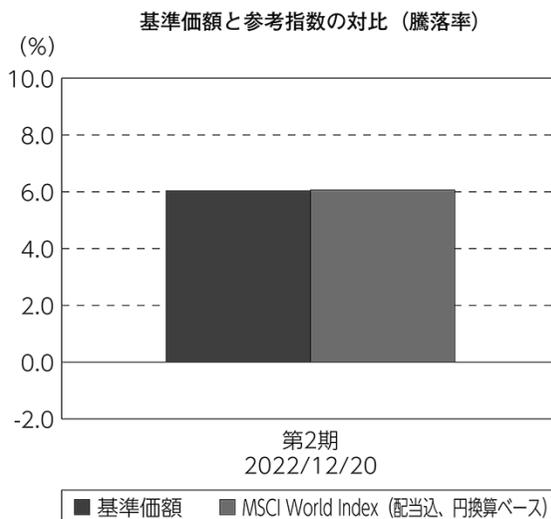
#### デジタルインフラ

次世代通信技術など最先端の技術で、新しい世界を創造する企業

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年6月21日～2022年12月20日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI World Index（配当込、円換算ベース）の騰落率を0.1%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、MSCI World Index（配当込、円換算ベース）です。

## 分配金

（2022年6月21日～2022年12月20日）

当ファンドは、毎年6月20日および12月20日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第2期
	2022年6月21日～ 2022年12月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	52

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （投資環境）

世界の株式市場は、当面の間、世界的なインフレの高止まりと各国の中央銀行の金融政策の動向次第で上下に変動の大きい展開を予想します。また、金融引き締め策の影響から、実体経済が悪化し、景気後退への警戒感が残ります。一方で、国際的な競争力を有する株式や長期的な収益拡大が見込まれる株式を中心に買い戻しの動きがみられることから、それらが牽引する形で中長期的には反発する展開になると考えます。

### （運用方針）

日本を含む世界の取引所上場株式等のなかから、防災・減災インフラ、環境インフラ、医療インフラ、デジタルインフラの4テーマに関連する企業の株式等に投資を行います。銘柄選定においては、各テーマにかかわる企業の技術、製品、成長性、収益性等に着目し、インフラ投資拡大の恩恵が見込まれる銘柄を選別します。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年6月21日～2022年12月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	85	0.855	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.414)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.414)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 3 )	(0.030)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.001)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.035	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 3 )	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	92	0.921	
期中の平均基準価額は、9,907円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

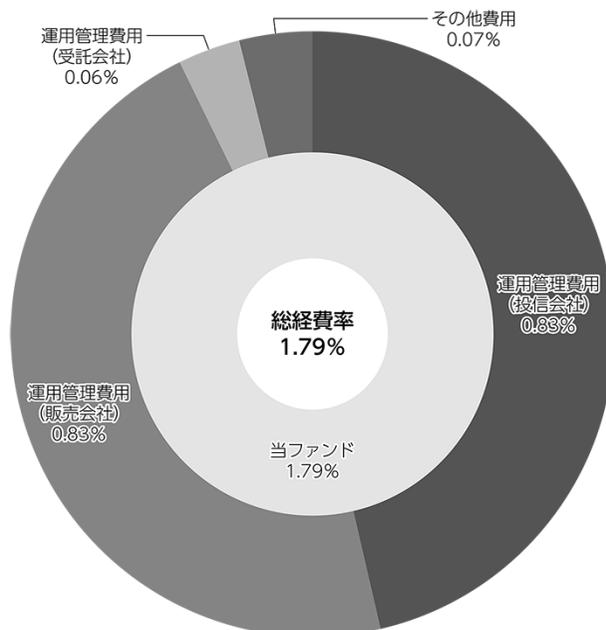
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2022年6月21日～2022年12月20日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 36	千円 126,391	千株 42	千円 209,410
外	アメリカ	百株 343 ( 35)	千米ドル 2,848 ( -)	百株 278	千米ドル 2,042
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	52	96	70	79
	オランダ	600	388	-	-
	スペイン	- (115)	- ( 9)	- ( 115)	- ( 9)
国	イギリス	-	千イギリスポンド -	555	千イギリスポンド 287
	スウェーデン	50	千スウェーデンクローナ 1,203	-	千スウェーデンクローナ -
	ノルウェー	300	千ノルウェークローネ 559	1,300	千ノルウェークローネ 1,468
	デンマーク	20	千デンマーククローネ 356	60	千デンマーククローネ 891

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	AMERICAN TOWER CORP	-	-	800	164
	DIGITAL REALTY TRUST INC	-	-	450	45
国	小 計	-	-	1,250	209

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2022年6月21日～2022年12月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,223,071千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,088,918千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2022年6月21日～2022年12月20日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 629	百万円 55	% 8.7	百万円 593	百万円 31	% 5.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,040千円
うち利害関係人への支払額 (B)	53千円
(B) / (A)	5.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、OKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2022年12月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (14.3%)</b>				
ショーボンドホールディングス	4.8	4.8	27,504	
ライト工業	17	18.5	35,353	
日揮ホールディングス	17	10	16,920	
<b>医薬品 (13.0%)</b>				
塩野義製薬	4	2	13,350	
第一三共	23	13.7	59,142	
<b>金属製品 (5.0%)</b>				
横河ブリッジホールディングス	—	15	27,975	
<b>電気機器 (23.3%)</b>				
日立製作所	11	11	75,790	
オプテックスグループ	12	15	28,920	
芝浦電子	8.8	—	—	
東京エレクトロン	0.9	0.6	24,954	
<b>輸送用機器 (6.6%)</b>				
トヨタ自動車	20	20	36,900	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>精密機器 (2.1%)</b>				
テルモ	7	3	11,355	
<b>その他製品 (3.6%)</b>				
前田工織	4.6	6.6	19,833	
<b>情報・通信業 (10.0%)</b>				
ウェザーニューズ	4.6	—	—	
日本電信電話	15	15	55,905	
<b>卸売業 (4.7%)</b>				
三菱商事	7.5	6	25,980	
<b>その他金融業 (6.5%)</b>				
オリックス	15	17	36,371	
<b>サービス業 (10.9%)</b>				
エムスリー	—	7	25,298	
ダイセキ	6.3	7.7	35,612	
合 計	株 数・金 額	178	172	557,164
	銘柄数<比率>	17	17	<16.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMPHENOL CORP-CL A	41	47	356	48,026	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CLEAN HARBORS INC	12	—	—	—	商業・専門サービス
JACOBS SOLUTIONS INC	42	42	497	66,971	商業・専門サービス
REPUBLIC SERVICES INC	—	19	246	33,141	商業・専門サービス
PFIZER INC	90	115	590	79,464	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	—	10	313	42,207	素材
QUANTA SERVICES INC	35	35	498	67,035	資本財
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	35	20	152	20,476	半導体・半導体製造装置
VISA INC-CLASS A SHARES	16	16	327	44,090	ソフトウェア・サービス
ELI LILLY & CO	—	7	250	33,695	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMN HEALTHCARE SERVICES INC	13	13	134	18,069	ヘルスケア機器・サービス
MOTOROLA SOLUTIONS INC	19	19	483	65,079	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	35	40	538	72,382	ヘルスケア機器・サービス
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	3	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DANAHER CORP	12	12	310	41,769	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KBR INC	30	30	153	20,624	商業・専門サービス
AMERICAN WATER WORKS CO INC	15	15	227	30,570	公益事業
AMERESCO INC-CL A	32	32	181	24,410	資本財
HCA HEALTHCARE INC	25	23	548	73,854	ヘルスケア機器・サービス
SERVICENOW INC	—	7	267	36,004	ソフトウェア・サービス
ABBVIE INC	20	20	322	43,453	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CO	25	25	96	13,033	資本財
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	15	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CHARGEPOINT HOLDINGS INC	90	90	86	11,696	資本財
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	107	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP	60	60	430	57,967	公益事業
CATALENT INC	10	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ELEVANCE HEALTH INC	7	7	352	47,361	ヘルスケア機器・サービス
BLOCK INC	—	15	90	12,197	ソフトウェア・サービス
FORTIVE CORP	—	35	222	29,953	資本財
PURE STORAGE INC - CLASS A	—	110	302	40,727	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LINDE PLC	9	9	315	42,461	素材
NVIDIA CORP	8	—	—	—	半導体・半導体製造装置
QUALCOMM INC	11	11	123	16,665	半導体・半導体製造装置
TRIMBLE INC	30	30	148	20,003	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
REGENERON PHARMACEUTICALS	5	4	324	43,657	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OMNICELL INC	10	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SYNOPSYS INC	10	10	323	43,508	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	6	6	156	21,069	ヘルスケア機器・サービス
TETRA TECH INC	12	12	174	23,445	商業・専門サービス
MICROSOFT CORP	28	28	673	90,580	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	46	46	608	81,921	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DEXCOM INC	20	20	224	30,198	ヘルスケア機器・サービス
VERISK ANALYTICS INC	13	13	225	30,296	商業・専門サービス
TESLA INC	6	19	292	39,318	自動車・自動車部品
ENPHASE ENERGY INC	29	18	549	73,864	半導体・半導体製造装置
PALO ALTO NETWORKS INC	10	33	496	66,828	ソフトウェア・サービス
WORKDAY INC-CLASS A	—	16	280	37,747	ソフトウェア・サービス
AXCELIS TECHNOLOGIES INC	—	15	117	15,862	半導体・半導体製造装置

インフラ関連グローバル株式ファンド（愛称 にいがたインフラサポート）

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
OPTION CARE HEALTH INC	110	110	328	44,131	ヘルスケア機器・サービス
DATADOG INC - CLASS A	18	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CONSTELLATION ENERGY	35	50	438	59,015	公益事業
ZSCALER INC	10	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,216 44	1,316 44	13,786 —	1,854,847 <56.0%>
(カナダ)			千カナダドル		
WSP GLOBAL INC	35	35	543	53,523	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	35 1	35 1	543 —	53,523 <1.6%>
(ユーロ…フランス)			千ユーロ		
ENGIE	160	140	195	27,865	公益事業
SCHNEIDER ELECTRIC SE	30	32	422	60,232	資本財
VEOLIA ENVIRONNEMENT	87	87	210	29,994	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	277 3	259 3	827 —	118,092 <3.6%>
(ユーロ…オランダ)					
ASML HOLDING NV	9	9	483	68,976	半導体・半導体製造装置
KONINKLIJKE KPN NV	—	400	116	16,637	電気通信サービス
ARCADIS NV	70	70	258	36,843	資本財
STELLANTIS NV	—	200	269	38,438	自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	79 2	679 4	1,127 —	160,896 <4.9%>
(ユーロ…スペイン)					
FERROVIAL SA	115	115	281	40,188	資本財
CORP ACCIONA ENERGIAS RENOVA	80	80	298	42,518	公益事業
CELLNEX TELECOM SA	71	71	222	31,739	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	266 3	266 3	802 —	114,446 <3.5%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	622 8	1,204 10	2,758 —	393,435 <11.9%>
(イギリス)			千イギリスポンド		
HALMA PLC	60	60	123	20,219	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASTRAZENECA PLC	30	25	277	45,384	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DRAX GROUP PLC	300	—	—	—	公益事業
KAPE TECHNOLOGIES PLC	250	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	640 4	85 2	401 —	65,604 <2.0%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
ASSA ABLOY AB-B	—	50	1,148	14,855	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	50 1	1,148 —	14,855 <0.4%>
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ		
NORDIC SEMICONDUCTOR ASA	60	60	1,019	13,839	半導体・半導体製造装置
AKER CARBON CAPTURE ASA	1,000	—	—	—	商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,060 2	60 1	1,019 —	13,839 <0.4%>

インフラ関連グローバル株式ファンド（愛称 にいがたインフラサポート）

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(デンマーク) VESTAS WIND SYSTEMS A/S	百株 210	百株 170	千デンマーククローネ 3,346	千円 64,148	資本財
小 計	株数・金額 210	株数 170	3,346	64,148	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.9%>	
合 計	株数・金額 3,783	2,920	—	2,460,253	
	銘柄数<比率>	60	60	—	<74.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末		比 率	
		口数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ) AMERICAN TOWER CORP DIGITAL REALTY TRUST INC	口 1,900 450	口 1,100 —	千米ドル 230 —	千円 31,022 —	% 0.9 —
合 計	口数・金額 2,350	1,100	230	31,022	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,017,418	% 90.2
投資証券	31,022	0.9
コール・ローン等、その他	296,022	8.9
投資信託財産総額	3,344,462	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,577,109千円)の投資信託財産総額(3,344,462千円)に対する比率は77.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=134.54円、1カナダドル=98.56円、1ユーロ=142.64円、1イギリスポンド=163.43円、1スイスフラン=144.68円、1スウェーデンクローナ=12.94円、1ノルウェークローネ=13.58円、1デンマーククローネ=19.17円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年12月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,344,462,775
コール・ローン等	295,217,705
株式(評価額)	3,017,418,159
投資証券(評価額)	31,022,502
未収配当金	804,409
(B) 負債	30,746,731
未払解約金	1,018,106
未払信託報酬	29,499,323
未払利息	262
その他未払費用	229,040
(C) 純資産総額(A-B)	3,313,716,044
元本	3,472,065,846
次期繰越損益金	△ 158,349,802
(D) 受益権総口数	3,472,065,846口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,544円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は158,349,802円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9544円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,387,194,023円、期中追加設定元本額は130,690,180円、期中一部解約元本額は45,818,357円です。

○損益の状況（2022年6月21日～2022年12月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,022,980
受取配当金	16,173,830
受取利息	△ 103,306
その他収益金	39
支払利息	△ 47,583
(B) 有価証券売買損益	194,629,254
売買益	350,528,268
売買損	△155,899,014
(C) 信託報酬等	△ 30,715,483
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	179,936,751
(E) 前期繰越損益金	△257,588,559
(F) 追加信託差損益金	△ 80,697,994
(配当等相当額)	( 4,451,891)
(売買損益相当額)	(△ 85,149,885)
(G) 計(D+E+F)	△158,349,802
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△158,349,802
追加信託差損益金	△ 80,697,994
(配当等相当額)	( 4,451,891)
(売買損益相当額)	(△ 85,149,885)
分配準備積立金	13,685,532
繰越損益金	△ 91,337,340

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	13,685,532円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	4,451,891円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
分配対象収益(a+b+c+d)	18,137,423円
分配対象収益(1万円当たり)	52円
分配金額	0円
分配金額(1万円当たり)	0円

〈お知らせ〉

販売会社と委託会社は、ファンドの信託報酬（日々の純資産総額に対し年率0.2%を乗じて得た額）から、新潟県のインフラ関連事業を応援するために寄附を行います。

なお、作成対象期間中、寄附は行いませんでした。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。